

平成 30 年度

計 算 書 類

平成 30 年 4 月 1 日

平成 31 年 3 月 31 日

法人名 愛育福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛育福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	168,488,000	168,534,280	△46,280	
	受取利息配当金収入	211,000	202,961	8,039	
	その他の収入	2,733,000	2,798,750	△65,750	
	事業活動収入計(1)	171,432,000	171,535,991	△103,991	
	支出				
	人件費支出	134,848,500	134,392,816	455,684	
事業費支出	26,229,000	25,647,551	581,449		
事務費支出	8,297,000	8,007,811	289,189		
支払利息支出	17,000	14,364	2,636		
事業活動支出計(2)	169,391,500	168,062,542	1,328,958		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,040,500	3,473,449	△1,432,949		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,292,000	2,292,000	0	
	固定資産取得支出	1,700,000	1,695,160	4,840	
ファイナンス・リース債務の返済支出	663,000	662,256	744		
施設整備等支出計(5)	4,655,000	4,649,416	5,584		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,655,000	△4,649,416	△5,584		
その他の活動収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,882,000	2,882,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,882,000	2,882,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,882,000	2,882,000	0		
予備費支出(10)	83,500 △1,753,500	—	83,500		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	184,000	1,706,033	△1,522,033		
前期末支払資金残高(12)	0	24,984,815	△24,984,815		
当期末支払資金残高(11)+(12)	184,000	26,690,848	△26,506,848		

予備費支出額△1,753,500円は、退職給付金支出に125,500円、車両運搬具取得支出に450,000円、保険料支出に71,000円、修繕費支出に362,000円、消耗器具備品費支出に500,000円、職員賞与支出に245,000円充当した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛育福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	168,534,280	176,652,980	△8,118,700
		サービス活動収益計(1)	168,534,280	176,652,980	△8,118,700
	費用	人件費	134,531,078	132,634,080	1,896,998
		事業費	25,768,338	24,969,744	798,594
		事務費	8,072,611	7,596,940	475,671
		減価償却費	12,505,960	12,132,286	373,674
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,696,847	△8,708,746	11,899
		サービス活動費用計(2)	172,181,140	168,624,304	3,556,836
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,646,860	8,028,676	△11,675,536	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	202,961	212,350	△9,389
		その他のサービス活動外収益	2,798,750	2,783,400	15,350
		サービス活動外収益計(4)	3,001,711	2,995,750	5,961
	費用	支払利息	14,364	15,516	△1,152
		サービス活動外費用計(5)	14,364	15,516	△1,152
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,987,347	2,980,234	7,113
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△659,513	11,008,910	△11,668,423	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	5,405	△5,401
		特別費用計(9)	4	5,405	△5,401
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	△5,405	5,401
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△659,517	11,003,505	△11,663,022	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,178,588	3,342,083	2,836,505
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,519,071	14,345,588	△8,826,517
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	2,882,000	0	2,882,000
		その他の積立金積立額(16)	0	8,167,000	△8,167,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,401,071	6,178,588	2,222,483

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 愛育福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,919,936	34,450,292	△1,530,356	流動負債	16,511,257	18,817,528	△2,306,271
現金預金	27,369,588	24,291,026	3,078,562	事業未払金	1,650,795	1,570,064	80,731
事業未収金	0	3,540,880	△3,540,880	その他の未払金	33,000	0	33,000
未収金	106,092	0	106,092	1年以内返済予定設備資金借入金	2,292,000	2,292,000	0
未収補助金	5,143,200	6,338,200	△1,195,000	1年以内返済予定リース債務	1,454,112	662,256	791,856
立替金	0	0	0	未払費用	2,177,108	5,632,920	△3,455,812
前払費用	115,469	94,599	20,870	預り金	0	157	△157
1年以内長期前払費用	185,587	185,587	0	職員預り金	2,182,598	2,076,749	105,849
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,721,644	6,583,382	138,262
固定資産	252,203,689	261,330,944	△9,127,255	固定負債	30,495,792	29,490,768	1,005,024
基本財産	216,361,558	226,218,638	△9,857,080	設備資金借入金	25,212,000	27,504,000	△2,292,000
建物	215,361,558	225,218,638	△9,857,080	リース債務	5,283,792	1,986,768	3,297,024
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	47,007,049	48,308,296	△1,301,247
その他の固定資産	35,842,131	35,112,306	729,825	純 資 産 の 部			
建物	668,862	722,693	△53,831	基本金	25,389,960	25,389,960	0
構築物	7,834,113	8,992,864	△1,158,751	基本金	25,389,960	25,389,960	0
車輛運搬具	1,147,916	0	1,147,916	国庫補助金等特別積立金	186,062,043	194,758,890	△8,696,847
器具及び備品	477,921	422,519	55,402	その他の積立金	18,263,502	21,145,502	△2,882,000
有形リース資産	6,539,940	2,649,024	3,890,916	人件費積立金	6,300,000	6,300,000	0
ソフトウェア	245,700	329,940	△84,240	修繕積立金	4,088,000	5,520,000	△1,432,000
人件費積立資産	6,300,000	6,300,000	0	備品等購入積立金	2,792,142	4,242,142	△1,450,000
修繕積立資産	4,088,000	5,520,000	△1,432,000	保育所施設・設備整備積立金	5,083,360	5,083,360	0
備品購入等積立資産	2,792,142	4,242,142	△1,450,000	次期繰越活動増減差額	8,401,071	6,178,588	2,222,483
保育所施設・設備整備積立資産	5,083,360	5,083,360	0	(うち当期活動増減差額)	△659,517	11,003,505	△11,663,022
差入保証金	328,596	328,596	0				
長期前払費用	335,581	521,168	△185,587	純資産の部合計	238,116,576	247,472,940	△9,356,364
資産の部合計	285,123,625	295,781,236	△10,657,611	負債及び純資産の部合計	285,123,625	295,781,236	△10,657,611

計算書類に対する注記（法人全体用）

（愛育福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （3）当法人では公益事業及び収益事業を実施していないため事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- （4）当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は省略している。
- （5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

愛育福祉会拠点区分（社会福祉事業）

法人本部サービス区分

愛育保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	225,218,638	0	9,857,080	215,361,558
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	226,218,638	0	9,857,080	216,361,558

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物（基本財産）	215,361,558円
計	215,361,558円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,504,000円
計	27,504,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	293,956,948	78,595,390	215,361,558
建物	803,440	134,578	668,862
車両運搬具	1,450,000	302,084	1,147,916
構築物	18,926,278	11,092,165	7,834,113
器具及び備品	28,942,412	28,464,491	477,921
有形リース資産	9,386,928	2,846,988	6,539,940
合計	353,466,006	121,435,696	232,030,310

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金からのぞかれる前払費用とが混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、『1年以内長期前払費用』を追加して表示している。